



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 オリコン株式会社
 コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 恒
 (氏名) 西 昭一郎

TEL 03-3405-5252

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|------|------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 2,782 | △14.0 | 397 | 35.2 | 376 | 44.1 | 213 | 77.3 |
| 28年3月期第3四半期 | 3,236 | △3.5 | 293 | △7.8 | 261 | △3.9 | 120 | △13.6 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 212百万円 (9.4%) 28年3月期第3四半期 194百万円 (39.3%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 14.94 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 8.23 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 3,049 | 1,828 | 60.3 | 130.48 |
| 28年3月期 | 4,002 | 1,852 | 46.6 | 127.33 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,840百万円 28年3月期 1,864百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | | |
| 29年3月期(予想) | | | | 8.00 | 8.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-------|------|------|------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,700 | △14.0 | 465 | 19.8 | 420 | 21.0 | 280 | △15.4 | 19.12 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期3Q | 15,123,200 株 | 28年3月期 | 15,123,200 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期3Q | 1,020,300 株 | 28年3月期 | 482,200 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期3Q | 14,302,190 株 | 28年3月期3Q | 14,641,000 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が継続して推移しました。一方で海外経済においては、米国新政権をはじめ不確実な影響が懸念される状況となっております。

国内の情報通信分野においては、株式会社MM総研の発表によると、平成28年4月から9月における携帯電話端末の出荷台数は販売手法変更の影響等によって低い水準にありますが、総出荷台数に占めるスマートフォンの出荷台数比率は80.1%となり、契約件数も平成30年度には1億件に達するとの予測が出されております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間において当社グループの売上は、顧客満足度(CS)調査事業やインターネット広告販売を行うコミュニケーション事業が、前年同期を上回って推移しました。一方、モバイル事業及び雑誌事業などで前年同期に比べ減収となり、この結果、売上高は前年同期比453,711千円減(14.0%減)の2,782,417千円となりました。

売上原価並びに販売費及び一般管理費については、共にコスト削減への取り組みにより前年同期に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は前年同期比103,450千円増(35.2%増)の397,299千円、経常利益は前年同期比115,293千円増(44.1%増)の376,884千円、税金等調整前四半期純利益は前年同期比83,118千円増(31.6%増)の346,292千円と前年同期を上回って推移しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比93,152千円増(77.3%増)の213,604千円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

① コミュニケーション事業

顧客満足度(CS)調査事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて14.2%増加しました。信頼性を高めるためのデータ精緻化や利用者視点に立ったランキング構成の見直しに取り組みつつ、収益も引き続き堅調に推移しております。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売については、運用体制の整備によるパフォーマンス向上を背景として、特にバナー型広告の売上が前年同期比で1.4倍まで増加し、ニュース提供を含めた当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて16.8%増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比172,475千円増(15.5%増)の1,281,738千円、セグメント利益は前年同期比152,658千円増(35.9%増)の578,373千円となりました。

② モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業(着うたフル、着うた、着メロ及び情報系)は、市場全体の縮小による影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ152,031千円減(21.9%減)となりました。また、スマートフォン向け事業は前年同期と比べ15,358千円減(5.1%減)となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比167,390千円減(16.8%減)の828,306千円、セグメント利益は前年同期比76,452千円減(15.3%減)の424,183千円となりました。

③雑誌事業

雑誌事業については、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」を発行していますが、出版市場環境の悪化及び前期末での「オリ★スタ」休刊にともなう影響により、広告、購読の売上がともに前年同期と比べて減少しました。

この結果、雑誌事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比369,276千円減(64.5%減)の203,422千円、セグメント利益は前年同期比549千円減(1.5%減)の37,013千円となりました。

④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス(放送局向け及びEコマースサイト向け)と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5,216千円増(1.2%増)の456,809千円、セグメント利益は前年同期比9,297千円減(5.4%減)の162,932千円となりました。

⑤その他

ソーシャルゲーム事業については、シェアモデルによる業務形態への移行後も継続的に収入を得ており、当第3四半期連結累計期間の利益は11,913千円となりました。

エネルギー事業については、太陽光発電事業の撤退によって、売上高が73,438千円の減少となりました。また、マイクロ波を利用した技術開発研究においては、東京工業大学との共同研究による実用化に向けた取り組みを継続して行っております。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,049,418千円となり、前連結会計年度末と比べ953,463千円減少しました。これは主に現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

負債合計は1,221,097千円となり、前連結会計年度末と比べ929,209千円減少しましたが、これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金の減少によるものであります。純資産合計は1,828,321千円となり、前連結会計年度末と比べ24,254千円減少しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益213,604千円を計上したものの、配当金117,147千円の支払、自己株式120,015千円の取得があったことによるものであります。

これにより自己資本比率については60.3%となり、前連結会計年度末と比べて13.7ポイントの上昇、前第3四半期連結会計期間末と比べて18.1ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,764,758 | 1,195,588 |
| 受取手形及び売掛金 | 799,298 | 593,227 |
| 商品及び製品 | 5,915 | 4,890 |
| 仕掛品 | 5,223 | 5,437 |
| その他 | 317,586 | 291,246 |
| 貸倒引当金 | △3,782 | △2,922 |
| 流動資産合計 | 2,889,000 | 2,087,467 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 27,843 | 25,999 |
| 機械及び装置(純額) | 30,072 | 26,685 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 99,164 | 77,588 |
| 土地 | 1,973 | 1,973 |
| リース資産(純額) | 3,797 | 2,311 |
| 有形固定資産合計 | 162,851 | 134,558 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 26,113 | 13,744 |
| ソフトウェア | 254,723 | 212,886 |
| その他 | 108,567 | 41,101 |
| 無形固定資産合計 | 389,405 | 267,732 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 90,737 | 88,366 |
| その他 | 476,171 | 478,087 |
| 投資損失引当金 | △4,900 | △4,900 |
| 貸倒引当金 | △5,161 | △5,318 |
| 投資その他の資産合計 | 556,847 | 556,235 |
| 固定資産合計 | 1,109,103 | 958,527 |
| 繰延資産 | 4,777 | 3,422 |
| 資産合計 | 4,002,881 | 3,049,418 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 209,353 | 23,784 |
| 短期借入金 | 500,000 | 150,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 180,000 | 180,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 80,000 |
| 未払法人税等 | 95,561 | 38,904 |
| 返品調整引当金 | 14,109 | — |
| その他 | 459,329 | 353,051 |
| 流動負債合計 | 1,558,354 | 825,740 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200,000 | 140,000 |
| 長期借入金 | 390,000 | 255,000 |
| その他 | 1,952 | 356 |
| 固定負債合計 | 591,952 | 395,356 |
| 負債合計 | 2,150,306 | 1,221,097 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,092,450 | 1,092,450 |
| 利益剰余金 | 929,237 | 1,025,694 |
| 自己株式 | △158,051 | △278,066 |
| 株主資本合計 | 1,863,636 | 1,840,077 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 670 | — |
| その他の包括利益累計額合計 | 670 | — |
| 新株予約権 | △11,730 | △11,756 |
| 純資産合計 | 1,852,575 | 1,828,321 |
| 負債純資産合計 | 4,002,881 | 3,049,418 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 3,236,128 | 2,782,417 |
| 売上原価 | 1,685,987 | 1,232,475 |
| 売上総利益 | 1,550,141 | 1,549,941 |
| 返品調整引当金戻入額 | 18,233 | 6,249 |
| 返品調整引当金繰入額 | 29,525 | — |
| 差引売上総利益 | 1,538,849 | 1,556,190 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,245,000 | 1,158,891 |
| 営業利益 | 293,849 | 397,299 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 165 | 135 |
| 受取配当金 | — | 342 |
| 補助金収入 | — | 5,764 |
| その他 | 5,068 | 3,008 |
| 営業外収益合計 | 5,233 | 9,251 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,254 | 7,917 |
| 株式関連費 | 16,596 | 16,023 |
| 支払手数料 | 5,385 | 3,538 |
| その他 | 1,255 | 2,186 |
| 営業外費用合計 | 37,491 | 29,666 |
| 経常利益 | 261,591 | 376,884 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,301 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 2,017 |
| 新株予約権戻入益 | 8 | 26 |
| 特別利益合計 | 2,309 | 2,043 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 727 | 1 |
| 減損損失 | — | 32,633 |
| 特別損失合計 | 727 | 32,635 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 263,173 | 346,292 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 125,704 | 95,858 |
| 法人税等調整額 | 17,016 | 36,829 |
| 法人税等合計 | 142,721 | 132,688 |
| 四半期純利益 | 120,452 | 213,604 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 120,452 | 213,604 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 120,452 | 213,604 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 74,203 | △670 |
| その他の包括利益合計 | 74,203 | △670 |
| 四半期包括利益 | 194,655 | 212,934 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 194,655 | 212,934 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式538,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が120,015千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が278,066千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|-------------|-----------|------------|-----------|
| | コミュニケーション | モバイル | 雑誌 | データ サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,109,263 | 995,697 | 572,699 | 451,592 | 3,129,253 | 106,875 | 3,236,128 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 56,700 | 150 | 450 | — | 57,300 | — | 57,300 |
| 計 | 1,165,963 | 995,847 | 573,149 | 451,592 | 3,186,553 | 106,875 | 3,293,428 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 425,714 | 500,635 | 37,563 | 172,229 | 1,136,143 | △35,587 | 1,100,556 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,136,143 |
| 「その他」の区分の利益 | △35,587 |
| セグメント間取引消去 | 591 |
| のれんの償却額 | △12,369 |
| 全社費用(注) | △794,928 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 293,849 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来「コミュニケーション事業」に属していた(株)oricon MEの「ランキング情報等の販売」をオリコン・リサーチ(株)が展開する「データサービス事業」に編入いたしました。

この変更は、平成27年7月1日を効力発生日とする(株)oricon MEからオリコン・リサーチ(株)への吸収分割に伴い、当社の経営管理において、第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「モバイル事業」に属していた(株)oricon MEの「情報系」の一部につきまして、WEB上での展開がメインとなったため「コミュニケーション事業」に編入いたしました。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|-------------|-----------|------------|-----------|
| | コミュニケーション | モバイル | 雑誌 | データ サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,281,738 | 828,306 | 203,422 | 456,809 | 2,770,277 | 12,139 | 2,782,417 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 56,700 | — | — | — | 56,700 | — | 56,700 |
| 計 | 1,338,438 | 828,306 | 203,422 | 456,809 | 2,826,977 | 12,139 | 2,839,117 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 578,373 | 424,183 | 37,013 | 162,932 | 1,202,503 | △295 | 1,202,208 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,202,503 |
| 「その他」の区分の利益 | △295 |
| セグメント間取引消去 | 744 |
| のれんの償却額 | △12,369 |
| 全社費用(注) | △793,283 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 397,299 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。